

埼玉県内企業経営動向調査

埼玉県内企業の自社業況BSIが4四半期(1年)ぶりに改善

国内景気

(現状)

最近(2026年1月)の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」12%、「下降」16%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲4となった。前回調査(2025年10月)の▲10から6ポイント改善した。国内景気のBSIは2024年7月期にマイナスに転じたのち、7四半期連続でマイナスが続いている。

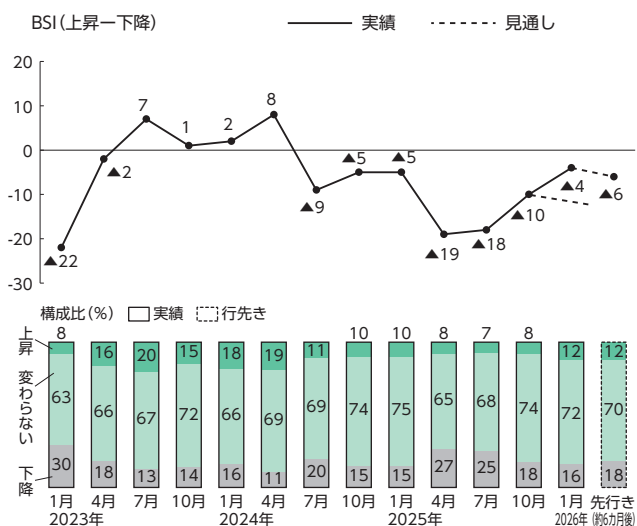
業種別では、製造業のBSIは▲12で前回調査の▲19から7ポイント改善し、非製造業も▲1で前回調査の▲3から2ポイント改善するなど、両業種ともにマイナス幅が縮小した。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」12%、「下降」18%となり、BSIは▲6と現状の▲4から2ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲12に対して▲5と7ポイント改善する一方、非製造業は現状の▲1に対して▲4と3ポイントの悪化となり、業種によって見通しが分かれた。

2025年4月に公表された米国の関税政策により、国内景気に対する見方は一時的に大きく悪化したが、その後は悪化の程度が緩和されるとの見方が徐々に広がっている。これにより、製造業を中心に現状および先行きのBSIが改善する結果となり、今回調査では米国の関税政策公表前の水準に戻った。

国内景気



業界景気

(現状)

最近(2026年1月)の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」9%、「下降」27%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲18となり、前回調査(2025年10月)の▲17から1ポイント悪化した。業界景気のBSIはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

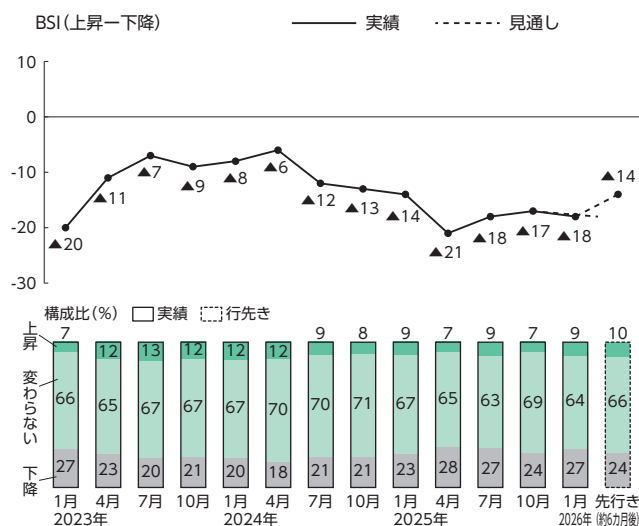
業種別にみると、製造業のBSIは▲30で、前回調査の▲28から2ポイント悪化。非製造業も▲11で、前回調査の▲9から2ポイント悪化した。「食料品」「建設」「情報通信」「飲食店・宿泊」などで改善がみられた一方、「化学」「鉄鋼・非鉄金属」「一般機械」「輸送機械」「小売」「運輸・倉庫」は悪化するなど、業種によりばらつきがみられる。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」10%、「下降」24%で、BSIは▲14と現状の▲18から4ポイント改善する見通しとなった。前回調査時での先行きの結果(▲18)と比べても、より改善する結果となった。

業種別では、製造業はBSI▲17で現状の▲30から13ポイント改善、非製造業は▲13で現状の▲11から2ポイント悪化となった。

業界景気



✓ 自社業況

(現状)

最近(2026年1月)の自社の業況に対する県内企業の見方は、「良い」31%、「悪い」8%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+23となり、前回調査(2025年10月)の+17から6ポイント改善し、4四半期ぶりのプラス幅拡大となった。なお、自社業況のBSIは20四半期連続してプラス圏を維持している。

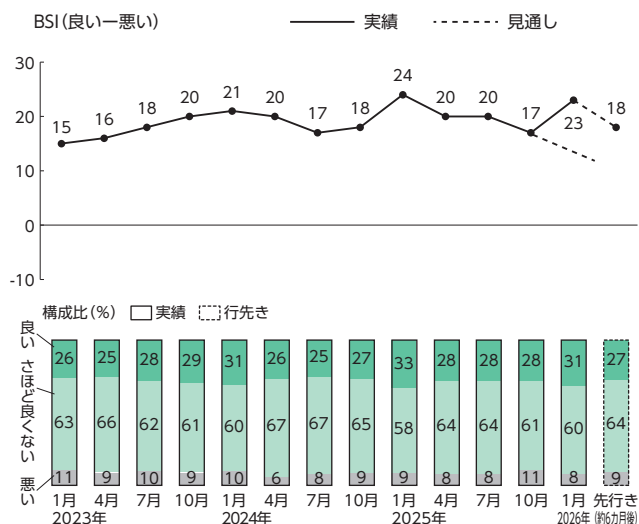
業種別にみると、製造業のBSIは+8で前回調査の+3から5ポイント改善。非製造業も+32で前回調査の+26から6ポイント改善した。製造業と非製造業の間には業況判断に差があり、製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは高い水準にある。製造業の「食料品」「化学」「一般機械」、非製造業では「卸売」「運輸・倉庫」などで改善がみられた一方、「電気機械」「輸送機械」「建設」「不動産」などは悪化した。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「良い」27%、「悪い」9%で、BSIは+18と現状の+23から5ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI+7で現状の+8から1ポイント悪化、非製造業は+25で現状の+32から7ポイント悪化となった。

● 自社業況



✓ 売上高

(現状)

2025年10~12月期の県内企業の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が0となり、前回調査対象期間(2025年7~9月期)の+10から10ポイント低下した。前回調査時には同期間(2025年10~12月期)に+10を見通していたものの、大きく下振れる結果となった。

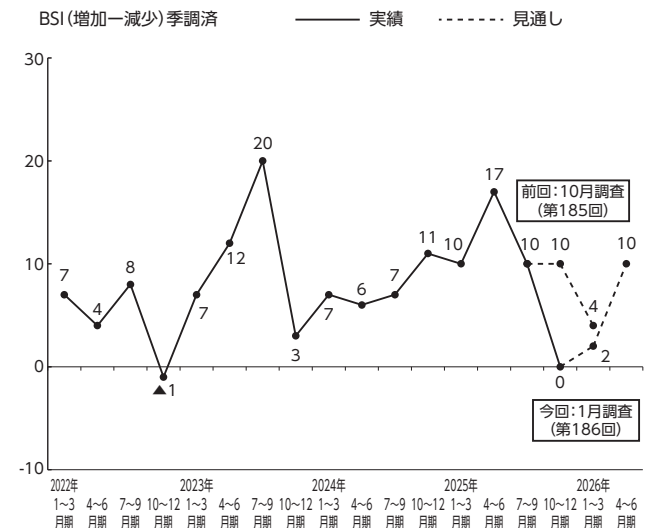
業種別にみると、製造業は季調済BSIが▲2で、前回調査の+6から8ポイント低下。非製造業は+2で、前回調査の+13から11ポイント低下し、ともに悪化する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2026年1~3月期の季調済BSIが+2、2026年4~6月期は+10と、現状の0から徐々に増加を見通す割合が高まる結果となった。

業種別では、製造業は2025年10~12月期、2026年1~3月期、4~6月期にかけて▲2→▲1→+5、非製造業は+2→+6→+13と推移する見通しであり、双方とも増加を見通す割合が高まる結果となった。特に「食料品」「化学」「一般機械」「建設」「運輸・倉庫」「飲食店・宿泊」で増加を見通す割合が高い。一方、「繊維」「電気機械」「輸送機械」などでは先行きで減少を見通す割合が高く、BSIもマイナス幅が拡大する結果となった。業種ごとに見通しにばらつきがみられる。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2025年10~12月期の県内企業の経常利益は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が▲4となり、前回調査対象期間(2025年7~9月期)の+5から9ポイント低下した。前回調査時に同期間(2025年10~12月期)を+5と見通したが、売上高と同様に大きく下振れる結果となった。

業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲7で前回調査の▲2から5ポイント悪化。非製造業も▲3で前回調査の+9から12ポイント悪化した。

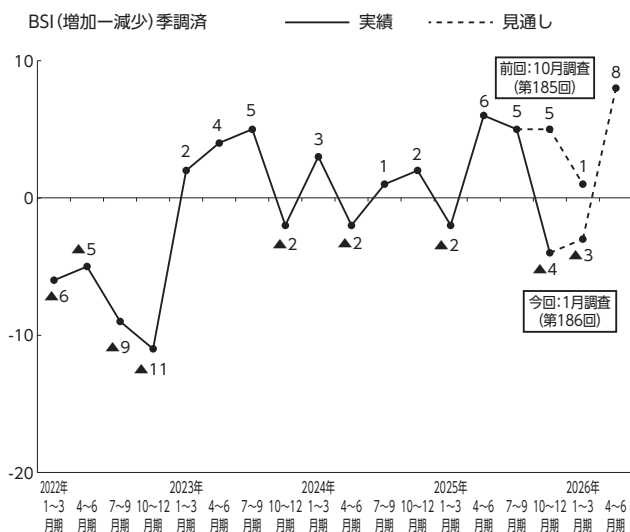
経常利益が減少した企業が挙げた要因(複数回答)は、「売上・受注の不振」が68.5%(前回調査時72.0%)、「仕入単価の上昇」が42.5%(同38.7%)、「人件費の上昇」が23.3%(同45.2%)などとなった。特に「仕入単価の上昇」を要因とした企業割合が増加した。また、「人件費の上昇」を要因とした企業は全て非製造業の企業だった。

(先行き)

先行きについては、2026年1~3月期の季調済BSIは▲3、2026年4~6月期は+8と、横ばいで推移したのち、増加を見通す割合が高まり、プラスに転じる見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年10~12月期、2026年1~3月期、4~6月期にかけて▲7→+1→+5、非製造業は▲3→▲3→+7といずれも徐々に増加を見通す企業割合が高まる結果となった。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

2025年10~12月期の県内企業の設備投資は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合)が+1となり、前回調査対象期間(2025年7~9月期)の+8から7ポイント低下した。前回調査時には同期間(2025年10~12月期)に+9を見通していたものの、結果はそれを下回る結果となった。水準は低下したものの、20四半期連続のプラス圏となり、県内の設備投資は底堅く推移している。

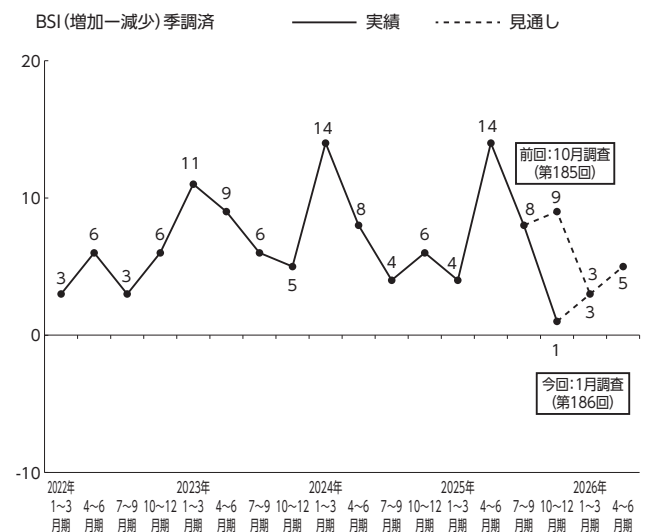
2025年10~12月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が59%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」3%などとなった。今回調査では、前回調査比で「合理化投資」が2ポイント増加した一方、「更新投資」が2ポイント、「研究開発投資」が1ポイント減少した。

2026年1~3月期および4~6月期の見通しでも、「合理化投資」は徐々に割合を増加させる見通しとなった。企業が積極的に生産能力の向上を図るなかで、人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた機械投資の拡大を計画している様子が見える。

(先行き)

先行きについては、2026年1~3月期の季調済BSIが+3、4~6月期は+5と、プラス圏を維持し、かつ増加とする企業割合が徐々に高まる結果となった。県内の設備投資は引き続き底堅く推移する見通しである。

● 設備投資



✓ 雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の県内企業の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は22%、「減少」とした企業は17%で、BSI(「増加」-「減少」の企業割合)は+5となり、前回調査(+6)から1ポイント低下した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査(2026年1月)の+5という結果は、前年同期(2025年1月)の+7より下回るもののプラス圏を維持し、県内の雇用環境の堅調さがうかがえる結果となった。

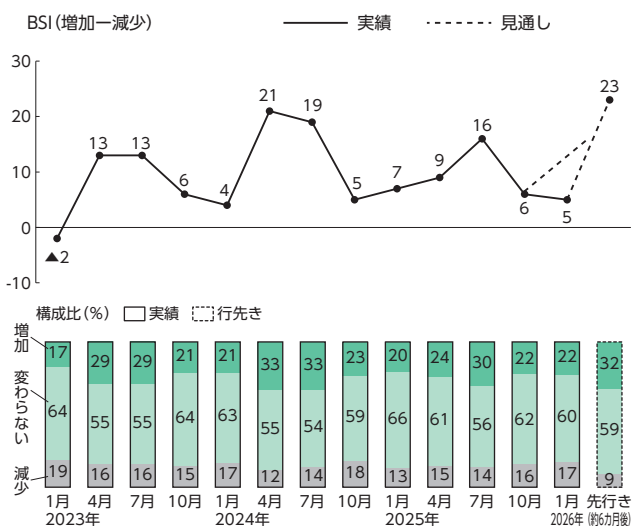
業種別にみると、製造業はBSI▲5で前年同期(0)から5ポイント低下。非製造業は+11で前年同期(+11)と同水準となり、製造業は前年と比較して悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業は9%で、BSIは+23と、現状の+5から18ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、県内企業の雇用確保に向けた強い意欲を示している。

業種別では、製造業はBSI+16で現状の▲5から21ポイント、非製造業は+28で現状の+11から17ポイント、それぞれ大きく上昇する結果となった。

● 雇用



✓ 経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで「仕入原価上昇」48%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」3%、「製商品安」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が9ポイント、「諸経費上昇」が11ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で12ポイント、「売上・受注減少」も15ポイント多い結果となった。

経営上の問題点では、2023年10月以降、「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。今回調査では、製造業で「仕入原価上昇」「諸経費上昇」の割合が低下し、「人材・人手不足」の割合が増加した。非製造業では前回調査時より「人材・人手不足」「諸経費上昇」の割合が低下する一方、「仕入原価上昇」の割合が高まった。人件費の上昇は引き続き県内企業の課題となるが、このところの為替の円安傾向の持続が輸入資材の価格上昇に影響し、「仕入原価上昇」を経営課題として挙げる企業割合が増加してきていると考えられる。

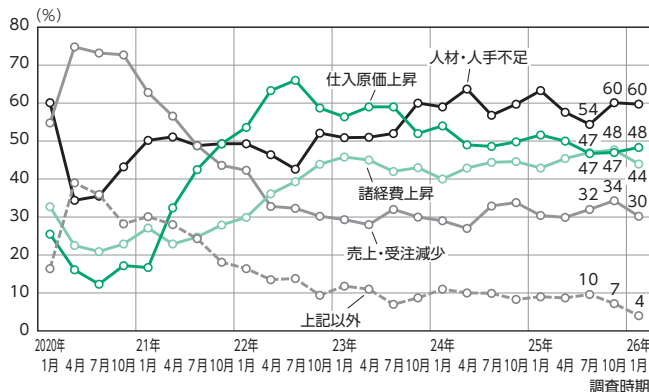
(齋藤康生)

● 経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	60	60	47	54	69	63
仕入原価上昇	47	48	61	56	38	44
諸経費上昇	48	44	42	37	51	48
売上・受注減少	34	30	42	40	29	25
資金不足、資金繰り難	3	3	3	4	3	3
製商品安	2	2	2	2	2	3
その他	3	4	2	3	4	5

● 経営上の問題点(複数回答)の推移



2026年1月実施。対象企業数1,032社、
回答企業数311社、回答率30.1%。